

【継続申請用(平成29年4月1日交付決定分)】平成29年度 地方創生推進交付金 実施計画(交付金申請時)

都道府県名	岩手県	市区町村名	遠野市	地方公共団体コード	03208
-------	-----	-------	-----	-----------	-------

担当部局名	遠野市六次産業推進本部	責任者名	古川 憲	責任者役職	本部長
担当者名	永田 裕	電話番号	0198-62-2111	メールアドレス	nagata@city.tono.iwate.jp

事業タイプ	横展開タイプ	事業分野(大項目)	しごと創生	事業分野(詳細)	①農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野	事業分野	○
-------	--------	-----------	-------	----------	---------------------	------	---

単独広域	①交付対象事業の名称
単独	とおののもの・こころ海外経済交流プロジェクト

No.	都道府県名	市区町村名	地方公共団体コード	29年度推進交付金対象事業額	29年度推進交付金申請額(左記の1/2)
1	岩手県	遠野市	03208	23,300千円	11,650千円
計				23,300千円	11,650千円

②交付対象事業の背景・概要(各項目について簡潔に記載)	<p>&lt;A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)&gt;</p> <p>遠野スタイル創造・発展総合戦略(平成27年12月策定)における遠野市の将来像には、遠野らしさを生かし育むとともに、その魅力を積極的に発信することにより「永遠の日本のふるさと遠野」を創造すると掲げている。</p> <p>遠野市では、この将来像を目指し、地方創生先行型交付金を活用して、遠野の地域資源であるわさびの生産体制を拡充し、地方創生加速化交付金を活用し、わさびをはじめ、遠野の地域資源を生かした6次産業化を担う若者の起業を支援する遠野ローカルベンチャースクールを整えてきた。</p> <p>「しごとの創生」の具体化に向けて、遠野で起業する若者らの手によって新たな特産品が生まれるための環境を整えようとするとともに、これら新たな特産品の販路開拓を地域商社としての一般社団法人遠野ふるさと公社が担っていく必要がある。</p> <p>そのためにも地方創生推進交付金を活用し、一般社団法人遠野ふるさと公社が、これからも遠野市の物産と観光の振興を担えるだけの意識と組織の改革を行い、新たに海外の市場を狙い、或いは海外からの旅行者を対象に遠野の魅力の発信力を持つ必要がある。</p>
	<p>&lt;B. 地方創生の実現における構造的な課題&gt;</p> <p>(1) 物産振興の対応力の課題</p> <p>一般社団法人遠野ふるさと公社は、道の駅遠野風の丘の供用開始以降、道の駅での販売を中心に遠野市の物産振興を担ってきたものの、平成30年の東北横断自動車道釜石・秋田線の全線開通を控え、今後道の駅遠野風の丘の入込数の減少が危惧される。</p> <p>遠野市では、平成21年に第三セクター等地域経営改革として遠野市進出まちづくり検証委員会を設置し、遠野スタイル自立・連携行動プラン(遠野市第三セクター等地域経営改革実行計画)を策定し、当時10団体あった第三セクターの再編等の見直しを行った。</p> <p>しかしながら、観光客の入込数の減少とともに、道の駅遠野風の丘での販売額も伸び悩んでいるにもかかわらず、遠野市内の施設での販売と、国内からの旅行者のみ対象とする従来の手法が継続されており、組織の再編だけでは課題解決に至れずにいる。</p> <p>そこで、地域商社に向けた経営改革を図るとともに、国内外に目を向けた新たな販路開拓の取組みを拡充し、時代に即した物産振興の対応力を強くする必要がある。</p> <p>(2) 小規模事業者、新規創業者を支える体制の課題</p> <p>遠野市内の事業者は、小規模事業者が大勢を占めており、一つの事業者では、企画・開発・製造・販売・営業・宣伝まで、十分な対応ができずにいる。また、大規模化・大量生産といった生産流通の流れに乗りきれず、山間部の農業生産者や商工業者も自信を失くかけている。特にも、年代別経営者の比率において、40歳代以下の経営者の占める割合が10%程度に留まり、全国平均の25%と比べても、若い経営者が少ないため、顧客嗜好の変化への対応が遅れる。更に、販売農家の年齢別経営者構成比において、60歳以上の経営者が60%を超えていることは、遠野の農村風景の維持や、共に育まれてきた郷土芸能や伝統行事の継承も危ぶまれ、『遠野物語』が息づく風景を期待する観光客の数にも影響が危惧される。</p> <p>そのため、若い後継者や新規創業者が手掛ける生産物や商品を広く宣伝・販売できる民間の支援体制を地域独自で構築する必要がある。</p> <p>(3) 海外に対する意識の課題</p> <p>遠野市でも30年以上に渡って国際交流を実施してきたが、海外に行くこと自体が目的化されてしまい、中高生のホームステイや海外事情視察などの市民交流に限られた事業展開を行ってきたため、人的な交流の域から抜け出せず、経済交流まで結び付けられずに今日に至っている。</p> <p>しかしながら、遠野には『遠野物語』に代表される市民が誇る文化や、遠野の自然を活かして生産された農林水産物がある。</p> <p>そこで、海外旅行した市民が恩恵を享受する国際交流から、遠野で地道に生産活動に携わる人も、その効果が及ぶようにするため、これまでの国際交流の事業構造を見直すとともに、特産品の販路開拓までを含めた思考転換を促す必要がある。</p>
	<p>&lt;C. 交付対象事業の概要&gt;</p> <p>とおののもの・こころ海外経済交流プロジェクト</p> <p>～ 10(とお)の取り組み ～</p> <p>遠野ローカルベンチャースクール(平成28年(株)ネクストコモンズ 立ち上げ)や遠野みらい創りカレッジ(平成26年 富士ゼロックス(株)立ち上げ)、東北ツーリズム大学(平成16年 NPO法人遠野山・里・暮らしネットワーク 立ち上げ)などを契機に、若者や移住者の起業・創業や継承した事業を、次は販路開拓の側面から第三セクター遠野ふるさと公社が民間の力で支える発達支援モデルを形成し、地方創生を推進する。</p> <p>そこで、岩手県(産業経済交流課)を中心に、県内市町村が参加する“台湾経済交流ミッション”を足掛かりに、更に平成29年度には、『台湾文化誌』を著した郷土の先人伊能嘉矩生誕150年を記念した企画展を遠野市と台湾の双方で開催するなど、文化・観光も巻き込んだ経済交流プロジェクトを展開する。</p> <p>なお、平成30年度には、遠野市の地方創生の象徴に位置付ける道の駅遠野風の丘を小さな物流拠点としての整備を行い、遠野インターチェンジに近い立地条件を活かしながら、遠野市内の特産品や農産物の集荷・集配機能の充実化を図っていく。</p>
	<p>①とおのものの地域ブランドの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 遠野市内の農業生産者や商工業者が生産、製造・販売している商品調査の実施(H28)</li> <li>・ 地域産業資源の発掘と登録(H28～)</li> <li>・ 遠野宮守わさび生産力向上(H29～)</li> <li>・ ふるさと名物応援宣言(H29)</li> </ul>

- ②相手国市場流通事情調査
    - ・ 販路開拓の対象国の市場流通の状況調査の実施(H28～H29)
    - ・ 調査の一環として、台湾中部で店舗展開をしているスーパーマーケット(裕毛屋)での物産展を開催(H28～H30)
  - ③商談会・展示会出展
    - ・ 岩手県やジェトロ、商工団体等が主催する海外との取引商談会・展示会への出展(H29～H30)
  - ④とおののものの新商品開発
    - ・ とおののものの商品開発コーディネート(H29～H30)
    - ・ 海外の市場やバイヤーの助言を参考に、ニーズに即した新商品の開発(H28～H30)
  - ⑤郷土の先人「伊能嘉矩と台湾研究企画展」(台湾大学)開催
    - ・ 『台湾文化誌』を著した伊能嘉矩の生誕150年を記念した企画展を台湾大学で開催(H29)
    - ・ 台湾大学(出版部)から伊能嘉矩研究書籍の出版(H29)
    - ・ 『遠野物語』など遠野の文化的魅力と民俗学をPR(H29～H30)
  - ⑥地域商社の体制づくり
    - ・ 遠野ふるさと公社の経営改革を行い、地域商社としての機能充実を図る。  
(H28 地域商社事業計画策定、H29～H30 地域商社アドバイザー)  
…地域再生法人の指定(H28)  
東北銀行と連携し、遠野ふるさと公社の財務体質を強化(H28～)
  - ⑦とおののものの販路開拓の拠点形成
    - ・ 道の駅遠野風の丘を市内小規模事業者の商品や生産物の集荷、搬出を担う小さな物流拠点形成を図る。  
基本構想(H28)、基本設計(H29)、拠点整備(H30～H31)
- [迎え撃つ“インバウンド対応”～3つの取り組み～]
- ⑧地方創生の拠点 道の駅遠野風の丘魅力アップ
    - ・ 地方創生 道の駅魅力アップ シンポジウムを開催し、道の駅遠野風の丘の地方創生の拠点としての認識を高める。(H28)
    - ・ 道の駅遠野風の丘のインバウンド対応力向上(H28～H30)
  - ⑨郷土の先人「伊能嘉矩と台湾研究企画展」(遠野市立博物館)開催
    - ・ 『台湾文化誌』を著した伊能嘉矩の生誕150年記念特別展を遠野市立博物館で開催(H29)
  - ⑩観光プロモーション
    - ・ 花巻空港と台湾を結ぶ定期チャーター便運航に合わせた岩手県や県内市町村と連携して台湾への観光プロモーションを実施(H29～H30)

<D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由>

- (1) 物産振興の対応力の課題  
 本事業の実施により、株式会社東北銀行等の金融機関も参加して、一般社団法人遠野ふるさと公社の地域商社に向けた経営進化を推進することが可能となるため。なお、一般社団法人遠野ふるさと公社は、地域再生推進法人に指定しており、本事業の実効性が高まる。
- (2) 小規模事業者、新規創業者を支える体制づくり  
 本事業の実施により、若者や移住者の起業・創業や継承した事業を、販路拡大の側面から支える体制が構築される。遠野ふるさと公社が、従来の特産品販売の枠を越え、地域商社として若い後継者や新規創業者が手掛ける生産物や商品を広く宣伝・販売していくことにより、若者や移住者の起業・創業や事業継承の意欲高揚につながるため。
- (3) 海外に対する意識の壁を越える  
 創業間もない小規模事業者や農業生産者が生産・製造、販売する商品が、海外で紹介され、その評価を国内に還元させることにより、商品の質の向上が期待されるだけでなく、小さいながらも地域の話題となることで、若者や移住者が、まちの主役になるなど、地域に漂いかけた自信を取り戻すことが期待できるため。  
 更には、地域の自然・歴史・文化に対する誇りを取り戻すだけでなく、経済的な効果の還元により、産業の育成につながる効果も期待できるため。

③関連事業の概要

先行型交付金(タイプI)を活用		地方創生加速化交付金を活用	○	地方創生拠点整備交付金を活用		交付対象事業以外	○
-----------------	--	---------------	---	----------------	--	----------	---

事業の一部もしくは全てにおいて、類似の地域少子化対策事業について、「少子化対策重点推進交付金」と重複した申請の有無	なし
事業の一部もしくは全てにおいて、「地方創生拠点整備交付金」と重複した申請の有無	なし
日本版DMO関連事業である場合、観光庁が創設した「日本版DMO候補法人の登録制度」への登録もしくは登録予定の有無	あり

④交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、経費内訳、費用対効果分析等

<交付対象事業実施期間全体>

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	6次産業化関連効果額 H26 16.5億円 → H28 17.0億円 H29 17.2億円 H30 17.3億円 H31 17.4億円 H32 17.6億円 内訳 産直売上額、特産品等販売額(観光施設等売店売上額)、製造品出荷額(従業者4人以上の食料品製造業のみ)、加工品出荷額(岩手県及び遠野市調べ)の合計値
KPI②	遠野市の特産品等海外取引額 H26 0百万円 → H30 1.5百万円 → H32 2百万円
KPI③	遠野市を訪れる外国人観光客数 H26 1.2千人 → H30 2.1千人 → H32 3.5千人
KPI④ (アウトカムベースで、複数年度を通じて地方の平均所得の向上としてふさわしいもの)	

<p>設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由          (「地方の平均所得の向上」に該当する理由も記載)</p>	<p>海外との経済交流が推進されることにより、遠野市内における地域資源を活用した商品開発が活性化されることを期待しているため、六次産業関連効果額をKPIに設定した。          六次産業関連効果額の測定に関しては、次の①から④までの合計値とした。          ①農産物直売所の販売額(遠野市産直連絡協議会調べ)          ②特産品等販売額(遠野ふるさと公社等が運営する市内観光施設の売店販売額)          ③食料品製造業の製造品出荷額(工業統計調査報告書)・・・従業員4人以上対象          ④加工品等出荷額調査(岩手県及び遠野市調べ)・・・従業員4人未満対象</p> <p>なお、単年度での効果測定では、工業統計調査結果の公表を待って民間事業者による商品取引の実態把握を行う都合上、複数年にわたって費用対効果を計測する方が、本事業の業績評価には適している。          また、六次産業化関連効果額のKPI測定では、経済的な効果として計測することにより、民間事業者の事業活動の規模を傾向値として捉えながら、事業を深化させていく上でも、複数年にわたり費用対効果を計測することが適している。          なお、本事業の最終目標は、民間事業者が自ら稼ぐ力をもって事業展開できるように至ることとしており、地方創生推進交付金事業完了後であっても、本事業計画最終年(5年目)までの事業効果を計測することが望ましいと考える。</p>						
<p>地方版総合戦略における基本目標と数値目標</p>	<p>遠野スタイル創造・発展総合戦略 重点プロジェクト2【タフな農林畜産業の6次産業化と新たな仕事の創出】  <input checked="" type="checkbox"/> 基本目標          ・農林畜産業者の売上や所得の拡大を目指す。  <input type="checkbox"/> 農産物の加工・販売支援による6次産業</p> <p>◎重要業績評価指標(KPI)          【6次産業化関連効果額】          H26 16.5億円 → H32 17.6億円</p>						
	事業開始前(現時点)	平成28年度増加分(1年目)	平成29年度増加分(2年目)	平成30年度増加分(3年目)	平成31年度増加分(4年目)	平成32年度増加分(5年目)	KPI増加分の累計
KPI①【①】	1,650,000.00	49,000.00	17,000.00	18,000.00	10,000.00	16,000.00	110,000.00
KPI②【②】	0.00	300.00	700.00	500.00	300.00	200.00	2,000.00
KPI③【③】	1,208.00	292.00	300.00	300.00	900.00	500.00	2,292.00
KPI④【④】							0.00
	平成28年度(1年目)	平成29年度(2年目)	平成30年度(3年目)	平成31年度(4年目)	平成32年度(5年目)		合計
交付対象事業額【⑤】 ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。	16,744千円	23,300千円	36,000千円	0千円	0千円		76,044千円
交付対象事業における単位当たりコスト【⑤/①】	0.34千円	1.37千円	2.00千円	0.00千円	0.00千円		
「地方の平均所得の向上」における単位当たりコスト【⑤/④】	0.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円		
交付対象事業全体における単位当たりコスト【⑤の合計/①の累計】							0.69千円
交付対象事業におけるハード事業経費【⑥】	0千円	8,000千円	18,000千円	0千円	0千円		26,000千円
交付対象事業におけるハード事業比率【⑥/⑤】	0.00	0.34	0.50	0.00	0.00		0.34

<1年目>

全事業期間における本年の位置づけ	<<スタートダッシュの年>> ①地方創生 道の駅遠野風の丘魅力アップシンポジウムで機運醸成(市民総ぐるみで地方創生！) ②地域再生推進法人の指定(一般社団法人遠野ふるさと公社) ③経営進化地域商社事業計画の作成 ④海外との経済交流の着手 ⑤地域ブランド認定制度の立ち上げ		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成28年 8月	平成29年 3月	6次産業化関連効果額 H26 16.5億円 → H28 17.0億円 H29 17.2億円 H30 17.3億円	49,000.00
交付対象事業額【②】	16,744千円		交付対象事業におけるハード事業経費 0千円
交付金対象事業経費内訳			交付対象事業におけるハード事業経費内訳
09節 旅費 400千円 …① …海外展開活動(台湾) 台中市のスーパー(裕毛屋)へのトップセールス(9月) 200千円×2人分  13節 委託料 12,344千円 …② とおのもの海外展開化調査業務委託料 7,344千円 …海外輸出可能商品調査、台湾市場流通事情調査、 台中市のスーパー(裕毛屋)での遠野物産展開催業務、 海外展開商品認証制度検討業務など とおのもの・こころ地域商社調査業務委託料 5,000千円 …地域商社事業展開の計画作成  19節 負担金、補助金及び交付金 4,000千円 …③ 負担金 2,000千円 …地方創生 道の駅遠野風の丘 魅力アップシンポジウム開催実行委員会負担金 補助金 2,000千円 …商工業チャレンジ応援事業費補助金 (新商品開発、海外向けパッケージ改良等補助 500千円×4件)  計(①+②+③) 16,744千円			(Blank)
交付対象事業における単 位当たりコスト【②/①】	0.34千円		

<2年目> ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	<<本格的挑戦期>> ①岩手県の台湾経済交流ミッションとの連携と商談会出展による販路開拓の実行 ②台湾大学で「伊能嘉矩と台湾研究企画展」開催と日本のふるさと遠野のアピール ③地域商社への経営進化に向けた本格稼働 ④小さな物流拠点(道の駅遠野風の丘)の設計検討 ⑤地域再生協議会の設置		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成 29 年 4 月	平成 30 年 3 月	6次産業化関連効果額 H26 16.5億円 → H28 17.0億円 H29 17.2億円 H30 17.3億円	17000
交付対象事業額【②】	23,300千円		交付対象事業におけるハード事業経費 8,000千円
交付金対象事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
13節 委託料 20,000千円 …① とおののもの・こころ海外経済交流業務委託料 5,000千円 とおのものの海外展開調査業務(物産展開催等) とおののこころ海外PR業務(企画展出品物運搬、現地PR等) とおののものの商品開発コーディネーター業務 地域商社アドバイザー業務委託料 7,000千円 …地域商社アドバイザー業務委託 道の駅遠野風の丘魅力アップ基本設計業務委託料 8,000千円 …小さな物流拠点(倉庫)を含めた、道の駅遠野風の丘の全体の基本設計 14節 使用料及び賃借料 1,300千円 …② 商談会等アンケートシステム使用料 19節 負担金、補助金及び交付金 2,000千円 …③ 補助金 2,000千円 …六次産業チャレンジ応援事業費補助金 (新商品開発、海外向けパッケージ改良、商談会出展等補助 500千円×4件)  計(①+②+③) 23,300千円		13節 委託料 8,000千円 道の駅遠野風の丘魅力アップ基本設計業務委託料 ※小さな物流拠点(倉庫)を含めた、道の駅遠野風の丘の全体の基本設計 ※事業経費の調達に関しては、企業版ふるさと納税を活用する。	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	1.37千円		
交付金対象以外の財源(地方創生拠点整備交付金や一般財源などによって行う予定の取組)によって実施する取組について			
交付金対象以外の取組の経費	123,662千円		
交付金対象以外の財源によって実施する取組の経費内訳			
広域連携推進事業 12,647千円(一般財源) …インバウンド対策、伊能嘉矩生誕150年番組制作、スポーツツーリズム誘致活動等 遠野ローカルベンチャー事業 60,564千円(一般財源) …地域おこし協力隊の移住・定住及び地域活性化 わさび生産振興事業 8,000千円(一般財源) アスト加速化事業 2,277千円(一般財源) …チャレンジする六次産業応援資金利子補給等 起業支援によるかやぶき屋根再生事業 30,174千円(寄付金5,000千円及び一般財源) …企業版ふるさと納税を活用したかやぶき屋根の再生 オール遠野で観光まちづくり推進事業 10,000千円(一般財源) …SL停車場プロジェクト、海外交流推進委員会、DMO設立準備会等			

<3年目> ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	<<事業の中締めとセカンドステージ準備の年>> ①岩手県の台湾経済交流ミッションとの連携と商談会出展による販路開拓の実行 ②小さな物流拠点(道の駅遠野風の丘)の整備 ③ラグビーワールドカップ開催の前に、インバウンド対応の準備		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成30年 4月	平成31年 3月	6次産業化関連効果額 H26 16.5億円 → H28 17.0億円 H29 17.2億円 H30 17.3億円 H31 17.4億円 H32 17.6億円	18,000.00
交付対象事業額【②】	36,000千円		交付対象事業におけるハード事業経費 18,000千円
交付金対象事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
13節 委託料 14,200千円 …① とおのもの・こころ海外経済交流業務委託料 3,200千円 とおのもの海外展開調査業務(物産展開催等) とおのもの商品開発コーディネーター業務 地域商社アドバイザー業務委託料 8,000千円 …地域商社アドバイザー委託 とおのこころインバウンド拡充業務委託料 3,000千円 …ラグビーワールドカップ開催を視野に外国人旅行者の受入体制の整備 14節 使用料及び賃借料 1,300千円 …② 商談会等アンケートシステム使用料 15節 工事請負費 18,000千円 …③ 道の駅遠野風の丘魅力アップ工事 …地域商社の拠点施設(倉庫)の整備(小さな物流拠点の整備) 19節 負担金、補助金及び交付金 2,500千円 …④ 補助金 2,500千円 …六次産業チャレンジ応援事業費補助金 2,500千円 (新商品開発、海外向けパッケージ改良、商談会出展等補助 500千円×5件) 計(①+②+③+④) 36,000千円		15節 工事請負費 18,000千円 道の駅遠野風の丘魅力アップ工事 …地域商社の拠点施設(倉庫)の整備 (小さな物流拠点の整備) ※事業経費の調達に関しては、企業版ふるさと納税を活用する。	
交付対象事業における単 位当たりコスト【②/①】	2.00千円		
交付金対象以外の財源(地方創生拠点整備交付金や一般財源などによって行う予定の取組)によって実施する取組について			
交付金対象以外の取 組の経費	109,483千円		
交付金対象以外の財源によって実施する取組の経費内訳			
遠野ローカルベンチャー事業 60,000千円(一般財源) …地域おこし協力隊の移住・定住及び地域活性化 わさび生産振興事業費 6,483千円(一般財源) アスト加速化事業 3,000千円(一般財源) …チャレンジする六次産業応援資金利子補給等 起業支援によるかやぶき屋根再生事業 30,000千円(寄付金5,000千円及び一般財源) …企業版ふるさと納税を活用したかやぶき屋根の再生 オール遠野で観光まちづくり推進事業 10,000千円(一般財源) …SL停車場プロジェクト、海外交流推進委員会、DMO設立準備会等			

<4年目> ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成 年 月	平成 年 月	6次産業化関連効果額 H26 16.5億円 → H28 17.0億円 H29 17.2億円 H30 17.3億円 H31 17.4億円 H32 17.6億円	10,000.00
交付対象事業額【②】	0千円		交付対象事業におけるハード事業経費 0千円
交付金対象事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
交付対象事業における単当たりコスト【②/①】			0.00千円
交付金対象以外の財源(地方創生拠点整備交付金や一般財源などによって行う予定の取組)によって実施する取組について			
交付金対象以外の取組の経費	0千円		
交付金対象以外の財源によって実施する取組の経費内訳			

<5年目> ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成 年 月	平成 年 月	6次産業化関連効果額 H26 16.5億円 → H28 17.0億円 H29 17.2億円 H30 17.3億円 H31 17.4億円 H32 17.6億円	16,000.00
交付対象事業額【②】	0千円		交付対象事業におけるハード事業経費 0千円
交付金対象事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
交付対象事業における単当たりコスト【②/①】			0.00千円
交付金対象以外の財源(地方創生拠点整備交付金や一般財源などによって行う予定の取組)によって実施する取組について			
交付金対象以外の取組の経費	0千円		
交付金対象以外の財源によって実施する取組の経費内訳			

⑤交付対象事業の予算計上時期

予算計上時期	平成29年 3月	予算種別	当初
--------	----------	------	----

⑥本事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証の有無	あり	検証時期	平成30年6月
検証方法	<p>遠野市六次産業化・地産地消推進協議会で、検証を行う。                      毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を、事業実施年度の翌年5月までに、遠野市六次産業推進本部がとりまとめて、遠野市六次産業化・地産地消推進協議会を構成する関係機関・団体や六次産業プランナー等の有識者の関与を得ながら、検証結果を報告する。                      なお、KPIの計測にあつては、工業統計や岩手県の調査結果を参考に計測するため、平成29年度分のKPIの達成状況の計測は、評価時点で把握可能な産直売上額及び特産品等販売額に、前々年度の製造品出荷額及び加工品出荷額を加えた額を速報値として評価する。製造品出荷額及び加工品出荷額の公表後、確定値として修正を行い、平成31年7月までに、遠野市六次産業化・地産地消推進協議会で確定値の評価を行う。                      以降の年度評価は、毎年6月までに、前年度の速報値及び前々年度の確定値の検証を行うサイクルで評価を行う。</p>		
外部組織の参画者	行政機関 遠野市、岩手県、農林水産省東北農政局、経済産業省東北経済産業局(予定) 金融機関 東北銀行、北日本銀行 研究機関 岩手大学 農業団体 花巻農業協同組合、遠野市産直連絡協議会 商工段階 遠野商工会 その他 遠野ふるさと公社、遠野市観光協会、六次産業化プランナー		
検証結果の公表の方法	会議は公開とし、検証結果は遠野テレビを通じて市民周知を図るほか、遠野市公式ホームページで公表する。		
議会による検証の有無	あり	検証時期	平成30年6月
検証方法	<p>遠野市六次産業化・地産地消推進協議会の検証結果を踏まえ、事業実施の翌年6月の定例議会の前に開催される議員全員協議会に遠野市六次産業推進本部がとりまとめたKPIの達成状況を報告する。                      また、事業実施の翌年9月に開会される市議会定例会に平成29年度決算と併せて提出する主要な施策の成果説明として報告する。                      なお、KPIの計測にあつては、参考数値が公表前となるため、提出時点で把握可能な数値を用いた速報値をもとに検証を行う。</p>		

⑦事業の仕組み

	説明
(1) 地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき事業設計がなされていること。	地域経済分析システムを活用し、経営者平均年齢及び年代別経営者数を全国平均又は岩手県平均と比較すると、遠野市はいずれも高い値を示している。 特に40歳代以下の経営者が占める割合が10%程度に留まり、全国平均の25%と比べても、若い経営者が少ない。 本事業は、こうした実績を踏まえた上で、事業承継や若者の起業・創業を、販路開拓の側面における経営発達支援として事業計画を立てている。
(2) 事業の企画や実施に当たり、地域における関係者との連携体制が整備されていること。	遠野市六次産業化・地産地消推進協議会(平成27年7月設置)において整備されている。 なお、協議会は、遠野市、岩手県、東北農政局岩手支局、東北銀行、遠野商工会、花巻農協、遠野市観光協会、遠野市産直連絡協議会、遠野ふるさと公社などで構成されており、1次産業、2次産業、3次産業の産業分類の枠組みを越えた連携体制となっている。 また、事業の実施にあたり重要な役割を担う遠野ふるさと公社にあつては、遠野市経営改革大綱を受けて、地域商社機能を有する経営体への進化を図ることとしている。

⑧先駆性に係る取組 (原則として、先駆タイプは、(1)～(4)全て、横展開タイプ及び隘路打開タイプは、(1)に加え(2)～(4)のうち2つの要素を満たすこと。)

	取組内容					
(1) 自立性  【先駆性のポイント】 事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。 具体的には、事業収入や会員からの収入、また、地方公共団体独自の財源確保等に取り組むもの。	自立性のポイント	: 地域商社としての遠野ふるさと公社の収益力の改善に伴う営業利益を次の再生産活動へ充てる。				
	3～5年以内の自立化の見込み	① あり(自主財源による自立)				
	自主財源の種類	自主財源の内容と実現方法				
	【A】 事業収入 (販売手数料)	遠野ふるさと公社が遠野市内の小規模事業者の商品を取り扱うしくみを再構築することにより、販売手数料を次の事業展開に充てる。(KPI【2】の10%)				
	【B】 事業収入 (公社商品売上)	遠野ふるさと公社の商品販売額の増加に伴い、営業利益分を次の再生産活動へ充てる。(遠野ふるさと公社の物産担当の販売費)				
	【C】 遠野市一般財源負担	遠野市一般財源負担により、小規模事業者による地域資源を活用した新商品開発や販路開拓の支援措置を講じる。				
	【D】					
	各年における自主財源額	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)
	【A】	30千円	70千円	50千円	30千円	20千円
	【B】	12,000千円	12,000千円	12,000千円	16,000千円	16,000千円
【C】	11,372千円	15,450千円	30,000千円	10,000千円	10,000千円	
【D】						
合計	23,402千円	27,520千円	42,050千円	26,030千円	26,020千円	



<p>(2) 官民協働(それぞれの役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 地方公共団体のみでの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。</p>	<p>官民協働のポイント : 遠野市六次産業化・地産地消推進協議会(平成27年設立)を中心に、行政、民間事業者、金融機関、農業団体、商工団体が、1次産業、2次産業、3次産業の産業分類の枠組みを越えた連携体制が整備されている。</p> <p>行政の役割 : 関係機関・団体の連絡調整や地域の目指すべき方向性と目標値(KPI)の設定を行うほか、地域経済分析システム(RESAS)による客観データ等の提供、官民協働による事業展開を推進するための進行管理を行う。 また、交付金を活用した財政措置を講じ、民間事業者の稼ぐ力を引き出す環境整備を行う。</p> <p>民間事業者の役割 : 遠野ふるさと公社は、地域再生推進法人の指定と併せて、地域商社として市内の小規模事業者の商品を国内のみならず海外への販路開拓に着手し、物産振興に取り組む。 農業生産者や商工業者は、遠野ふるさと公社との連携を深め、市場動向などを踏まえ、新商品の開発・検討や、既存商品の改良に取り組む。</p> <p>金融機関の役割 : 株式会社東北銀行や株式会社北日本銀行と地方創生連携協定を結び、民間事業者の事業計画策定を支援するほか、地域資源を活用する商品開発や販売の取組みに対して、民間事業者が資金調達しやすい金融支援(チャレンジする6次産業応援資金)を行う。また、海外展開に際し、民間事業者の商談の支援を行う。</p> <p>その他(連携者名と役割) : 商工団体においては、小規模事業者に対する経営支援を行う。 また、創業支援計画に基づく創業支援(目標 5件/年)を行うほか、平成28年度には経営発達支援計画を策定し、事業経営の発達支援にも取り組む。 農業団体においては、遠野の自然特性に応じた農業生産物の生産拡大と産地化を推進する。 研究機関においては、岩手大学地域連携推進機構と連携し、各分野の専門的な立場から事業に関与していく。 このほか、台湾での知名度(ブランド力)向上に向けては、遠野市立博物館と連携を図り、台湾大学で企画展を平成29年11月から平成30年1月までの3ヶ月開催をするほか、遠野の先人伊能嘉矩研究の書籍出版が計画されている。</p>
<p>(3) 政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。</p>	<p>政策間連携のポイント : 遠野の文化・観光・物産の海外展開を行うため、農林畜産業や商工業といった産業振興のみならず、観光施策、文化(社会教育)分野との連携の上で事業展開を図る。</p> <p>連携政策① : 中心市街地再生施策との連携 遠野駅を中心とした中心市街地には、まちづくり会社(ネクストコモンズ)が実施する「遠野ローカルベンチャースクール」で起業・創業を支援する。こうした新しい事業経営を、本事業においては、販路開拓の側面から支援するしくみを整える。</p> <p>連携政策② : 文化(社会教育)施策との連携 遠野市立博物館と連携し、『台湾文化誌』を著した遠野市出身の伊能嘉矩の生誕150年を記念し、平成29年11月から平成30年1月まで、台湾大学を会場に「伊能嘉矩と台湾研究企画展」を開催。また、遠野市立博物館でも同様の企画展を開催し、岩手県遠野市を台湾でアピールできる機会と捉え、本事業においては、販路拡大と観光客誘致を並行して取り組む。</p> <p>連携政策③ : 観光施策との連携 いわて花巻空港からの台湾便の就航に併せて、インバウンド受入れ体制づくりを推進する。 ※農林水産省 農山漁村おみやげ農畜産物販売促進事業を活用 (目標 外国人への販売額 H27 1, 270千円 → H31 1, 340千円)</p> <p>ワンストップ化の内容 : 遠野市六次産業化・地産地消推進協議会を設置しており、農業者、商工業者など市内の各産業分類の枠組みを超えた推進体制が整っている。協議会の事務局は、遠野市六次産業推進本部が担当しており、民間事業者の相談窓口のワンストップ化が図られている。</p>
<p>(4) 地域間連携(各地方公共団体の役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単独の地方公共団体のみでの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。</p>	<p>地域間連携のポイント : 岩手県、ジェトロ及び金融機関の連携により、平成29年度に台湾との経済交流ミッションを実施する方向で検討されており、遠野市も他の県内市町村と連携しながら、台湾との経済交流ミッションに参加し、台湾への販路開拓に取り組む。</p> <p>地方公共団体名①及び役割 : 岩手県:平成29年度は、台湾との経済交流ミッションの実施が計画されており、特に平成29年6月には台湾での商談会などの実施も予定されている。このほか、県産品等の海外販路開拓に向けた事業が用意されている。</p> <p>地方公共団体名②及び役割 :</p> <p>地方公共団体名③及び役割 :</p> <p>地方公共団体名④及び役割 :</p>
<p>(5) 事業推進主体の形成</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを発揮できる強力な人材を確保するとともに、必要な能力、知識を有した人材を適切な手段で確保することが望ましい。</p>	<p>事業推進主体の名称 : 遠野市六次産業化・地産地消推進協議会      設立時期 : 27 年 7 月</p> <p>構成メンバー : 遠野市、岩手県、農林水産省東北農政局(岩手県拠点)、東北経済産業局(岩手担当)、一般社団法人遠野ふるさと公社(地域再生推進法人指定)、岩手大学地域連携推進機構、株式会社東北銀行、株式会社北日本銀行、遠野市観光協会、花巻農業協同組合、遠野商工会、遠野市産直連絡協議会、六次産業プランナー</p> <p>事業推進主体の事業遂行能力 : 遠野市六次産業化・地産地消推進協議会の事務局は遠野市が担うので、遠野市が事業の進行管理を行う。 また、本事業においては、株式会社東北銀行を介して地域商社アドバイザーを配置し、遠野ふるさと公社の経営改革を行うほか、商品開発コーディネーターが台湾市場のニーズに即した商品開発やパッケージデザインを指導する体制を整えることにより、同公社が事業推進主体の中心的な役割を担う地域商社として事業遂行能力が向上する。</p> <p>経営責任の明確化 : 遠野市が事業の進行管理を行うため、経営責任が明確である。 また、一般社団法人遠野ふるさと公社を地域再生推進法人に指定することにより、経営責任の明確化を図る。</p>
<p>(6) 地方創生人材の確保・育成</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。</p>	<p>地域独自の人材ニーズ : 遠野の地域資源を活用した商品のみならず、『遠野物語』をはじめとする遠野市の魅力をPRできる人材が必要である。また、市内では起業・創業意欲を持つ、或いは事業承継に取り組む40歳代以下の若者や移住者を求めている。</p> <p>人材の確保・育成方法 : 遠野ふるさと公社のスタッフに関しては、地域商社への経営進化に伴い、事業計画の立案過程への参加や地域商社アドバイザー、商品開発コーディネーターの指導のもと、地方創生を担う人材への育成を図る。 このほか、まちづくり会社(ネクストコモンズ)が実施する「遠野ローカルベンチャースクール」で起業・創業支援を受けた若者や移住者等の創業者に対し、販路開拓の面では、遠野ふるさと公社が事業を支援し、経営発達の面では、遠野商工会が指導にあたり、資金面では、株式会社東北銀行が「チャレンジする6次産業応援資金」で無利子・無保証での融資を行いながら、地方創生に役立つ人材の確保・育成を図る。</p>

<p>(7) 国の総合戦略における政策5原則等</p> <p>〔先駆性のポイント〕  国の総合戦略における政策5原則（将来性、地域性又は直接性）の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的事业であること。</p>	狙う市場や実現したい将来像（将来性）	台湾の市場をターゲットに事業展開を図っていく。特に、台湾では、日本の農産物の消費が伸びており、今後はメジャーな商品から、マイナーな商品にも需要の関心が寄せられるものと予想されるため、小規模な地方公共団体にとっては大きなチャンスと捉えている。
	地域の強み/地域特性（地域性）	遠野市は、『台湾文化誌』を著した伊能嘉矩の生誕地であり、平成29年には生誕150年を迎える。また、岩手県はじめ県内市町村においても台湾経済交流ミッションを実施するため、遠野市の地域特産品の販売にとって強みになる。
	直接性	遠野市内の農生産者や商工業者は小規模事業者が大半のため、第三セクター経営改革と併せて、遠野ふるさと公社が地域商社へと経営進化を遂げ、遠野市内の特産品の販路開拓を担当する事業展開としていく。
	新規性	地域資源を活用した商品を海外に販売しようという取り組みは、遠野市として初めての試みである。また、地元の売店で特産品販売を続けてきた第三セクターが地域商社への経営進化を試みる点において新規性を有している。